

関の刃物産業の歴史と現状

高橋 伊佐夫

1. はじめに

岐阜県関市は、古くから“刃物の町”として全国に知られているが、いつ頃からまたどうして関が刃物産業の町として今日まで発展してきたのであろうか。関の刃物産業の形成過程と刃物産業の現状及び今後の課題について考える。

人間と刃物との出会いはいつからであろうか。その起源は古く、8000年～9000年ほど前、人間は石・貝がら・竹などを刃物として使ったという。石の刃物の一種である石包丁は、金属製の刃物が出現する以前に、稲穂を摘み取る農具として使われた。2300年ほど前の弥生時代に使われた石包丁が関市田原大杉で発見されている。

本稿では、刀剣づくりが関の刃物産業の原点であり、その技法が現代に受け継がれていることから、関の刀鍛冶の始まりより、その歴史を振り返り、関の刃物産業の歴史と現状について報告する。

2. 関の刃物産業の歴史

1) 刀鍛冶の始まり

今から700～800年ほど前の鎌倉時代のことである。当時の世は戦乱が続き、武士の需要に応じて刀剣づくりが全国的に盛んであった。鎌倉には「正宗の名刀」で名高い相模国五郎入道正宗という刀工がおり、全国から弟子入りする者あり、その中に兼氏と金重がいた。

兼氏は五郎正宗より刀鍛冶の秘伝を受け、大和国（現：奈良県）で鍛冶屋を始め、1319（元応1）年多芸郡志津の鍛冶屋谷（現：養老郡志津村）に移住し、志津三郎兼氏と名乗り名刀を打った。金重も五郎正宗より刀鍛冶の秘伝を受け、1292（正応5）年越前敦賀から関に移住し名刀を打った。一方、兼永は1259（正元1）年

大和国より関に移住し刀鍛冶を始めた。この兼永と金重が関の刀鍛冶の祖となった。また金重の父、備前元重（九州の生れ）が1229（寛喜1）年すでに伯耆国松原（現：鳥取県）より関に移住し、刀鍛冶を始めたともいわれている。

いずれにしても、関で刀鍛冶が始まったのは鎌倉時代であると考えられる。

2) 刀鍛冶の隆盛

刀鍛冶の弟子や子孫が次々と関に移り住み、鎌倉時代の1288（正応1）年、関に春日神社が建てられ、奈良より春日大明神を迎え、春日神社は関の刀鍛冶の総氏神となった。その100年後の室町時代の1389（元中6）年には刀鍛冶が7派に分かれるほど刀鍛冶が盛んになった。刀鍛冶7派のうち最も名高い刀工となったのは兼元で、孫六兼元と称し「関の孫六」の名刀を打った。

なぜ関に移住する刀鍛冶が多かったのか。それは、刀の原料となる砂鉄がこの地域で取れたことや火造り用の松炭が手に入りやすかったこと、刀の刃に焼きを入れるときに使う良質な粘土や水など、刀鍛冶の条件を備えた地域であったからだといわれている。一方、刀工が当時の戦乱から難を逃れ、この地域に移り住んだためともいわれている。

1393（明德4）年頃からは、“たたら吹き”による鋼材が入りやすくなり、打刃長さ2尺5寸（約76センチメートル）の長さの刀剣や槍を多くつくるようになり、1400（応永7）年代には足利義満が明国（現：中国）との交易の際、関の刀剣を多く輸出するまでになった。なお、この頃すでに刀剣類だけでなく、カミソリ・包丁・ハサミなど「打ち刃物」もいくらかつくられるようになった。

室町から安土桃山の戦国時代にかけて、関の刀鍛冶は最盛期となり、300人も刀匠がいて、“美濃伝技法”による「折れず、曲がらず、よく斬

れる」刀をたくさんつくり、戦国時代の武士の需要に応じていた。

3) 刀鍛冶の衰退

1597(慶長1)年には刀鍛冶168軒、刀工172人となったが、1600(慶長5)年以降、秀吉によって領土を与えられた大名たちが競って刀工を抱え込むようになったので、美濃国(現：岐阜県)から多くの刀工が全国に散っていった。関からも刀工が名古屋・清洲・甲州・越前・江戸などに転住していったので、関への刀剣の注文が少なくなった。

さらに江戸時代の1650(慶安3)年代に入ると、帯刀制限令や町人の帯刀禁止令などが出された影響もあって、関の刀剣づくりは衰退し始め、関の刀鍛冶は刀剣づくりから家庭用打ち刃物に転ずる者が多くなり、徐々に武器としての刀剣から平和刃物へ転化するきざしがあつたものの、全体として刀鍛冶は衰退の傾向にあつた。

1720(享保5)年の刀鍛冶は、長刀・脇指・槍など長刀鍛冶6軒、小刀鍛冶55軒、ハサミ鍛冶3軒、薄刃鍛冶9軒、刺刀鍛冶15軒、その他2軒、合計90軒にまで減少した。

刀鍛冶が90軒残つたものの、鍛冶業に必要な炭が一表当たり140文から250~300文と高くなり、100文につき640匁から700匁買えた鋼材が100文で140~200匁しか買えなくなり、救米を受けなければ生活できないほど刀鍛冶は困窮し、世人に「関乞食」と評されるほど鍛冶業は窮地に陥つた。

江戸末期の1795(寛政7)年には、10軒が農鍛冶に転業し、80軒の刀鍛冶が長刀・脇指・槍に限らず、小刀・包丁・カミソリ・ハサミもつくり、何とか生活をつないでいたが、借米の嘆

願や休業をせねばならぬほどの不景気が続き、1838(天保9)年には刀鍛冶が50軒になった。

そういう状況の中で、小刀やハサミなど家庭刃物に心を尽くしていた兼吉太兵衛は、1850(嘉永3)年頃から堺・大阪・江戸などに家庭用刃物の販売の道を開き、「関の刃物」の名を全国に広げていた。それでも、明治維新の1867(慶応3)年には、関の鍛冶職人は67人に衰退した。

4) 刀剣づくりからナイフづくりへ

明治時代になって廃刀令が出され、関の刀鍛冶はさらに打撃を被り、従来の農鍛冶の他、小刀・ハサミ・包丁・カミソリにいつそう主力を注ぐようになった。1886(明治19)年、福地広右衛門は、米国製のメスにヒントを得て、洋工具の使用法を習得し、ポケットナイフの製造を始めた。1921(大正10)年には、河村永次郎がクロムスチールの無錆硬質ナイフの製作に成功するなど、「和式刃物」から「洋式刃物」の生産に変わりつつあつた。

昭和に入ってから、これまで家内工業的手工業であつた関の刀鍛冶は、関打刃物同業組合や刃物工業組合を設立し、ナイフ類の加工と研磨に電動機を導入し、マニファクチュアの分業と協業による生産様式を取り入れた。さらに1936(昭和11)年には工場制機械工業の生産様式を取り入れ、関の刃物産業は機械化・量産化へと発展した。

表1は昭和初期における関の産業別生産額を示す。生産額全体の8~9割は、ナイフなど刃物の生産を含む工産物で占められているのが特徴である。

5) 日本刀づくりの復興

刀剣づくりからナイフづくりへ転化する一

表1. 昭和初期における産業別生産額

産業	昭和3年		昭和5年		昭和9年	
	産額(円)	百分比	産額(円)	百分比	産額(円)	百分比
農産物	344,548	17.5	381,153	22.0	181,175	4.4
畜産物	45,032	2.3	47,702	2.7	32,680	0.8
水産物	14,780	0.8	16,637	1.0	8,550	0.2
林産物	34,200	1.7	49,613	2.8	5,292	0.1
工産物	1,530,672	77.7	1,244,678	71.5	3,871,189	94.5
合計	1,969,232	100.0	1,739,783	100.0	4,098,886	100.0

(関市史、567頁より)

方、昭和初期、旧来の“関の伝統鍛錬法”を擁護し後世に伝えるために、美濃刀匠擁護会や関刀剣鍛冶組合が設立され、関伝鍛刀技術の保存と振興が図られ、日本刀づくりが復興し始めた。1934（昭和9）年、刀匠渡辺兼永は、関の春日神社の西隣に日本刀鍛錬指導所（現：関鍛冶伝承館）を開設し日本刀匠総師となり、1936（昭和11）年と1940（昭和15）年にドイツのヒットラとイタリアのムッソリーニに、それぞれ日本刀一振りを美濃刀匠擁護会より献上している。

1937（昭和12）年岐阜県は、この日本刀鍛錬指導所と並びに金属試験場を建設し、刃物の生産技術の向上と刃物産業の振興のため、これまでの古式手打ち鍛錬法をエアハンマーによる機械打ち鍛錬法に改めるなど技術指導にあたった。そして1937（昭和12）年の日中戦争を契機に1941年の第2次世界大戦に及んで、刀の需要が急速に伸び、再び日本刀づくりが盛んとなった。当時、町をあげての繁盛ぶりで、関の刀匠も80人に増えたという。

一方、日本精密機械工業(株)社長の福田好司は、1933（昭和8）年に自社の精密機械工業技術と関の伝統的刃物産業を結びつけて、関にタップやダイスなどねじ切り工具をつくる工場を建設し、関地域の純朴な労働力を集めて、近代的知識の普及を促しながら精密工具の生産を始めた。その製品は国産最優秀品として、軍部並びに民間大工場に出荷されていた。なおその後、精密機械工業を柱時計の製造に転換したものの衰退に至った。なお福田好司は、関工業学校（現：関市立関商工高等学校）を1943（昭和18）年5月に創設し、自ら理事長・初代校長となり、関市の青少年の実業教育を始めた。

1943（昭和18）年、関の産業はすべて軍事産業に切り替えられ、月産1,000振りもの日本刀を軍に納めるほどに刀剣産業は急速に伸びて、1944（昭和19）年には刀鍛冶250人、研ぎ師3,000人にもなったという。なんと日本軍が必要とする軍刀の7～8割を関でつくったということである。

しかし、戦争末期には、軍需工場で働く関の青年にも“徴兵制”が降りかかり、いつ自分に

も召集令状が舞い込むか、毎日が不安な生活を送っていた。一枚の“赤紙”を受け取ったら最後、家計のドン底生活の思いをよそに、好むと好まざるとにかかわらず何事にも優先して戦地に赴かねばならなかったし、それは直ちに“死”を意味するものでもあったからである。そして一年後の1945（昭和20）年8月、第2次世界大戦が敗戦に終わるや、刀剣産業その他の軍需産業は大打撃を被り、日本刀鍛錬塾も解散を余儀なくされたのであった。

6) 敗戦直後の刃物産業とその背景

敗戦後の刃物産業は、刀剣の製造が禁止され、再び平和産業としての刃物づくりに変わった。それは、敗戦前の刃物づくりの経験を生かして、やはり“刃物づくり”で立ち直ることができたからである。1947（昭和22）年には、一般家庭用品からづくり始め、従来両刃であった安全カミソリ（替刃）だけでなく片刃の安全カミソリも生産し始めた。第2次世界大戦中、軍需産業に切り替えられ一時衰退していた家庭用刃物の生産が、敗戦後再び復活したのである。

当時、関の刃物の需要は、内需7割、外需3割であり、内需7割の過半数は替刃であった。外需3割のうちの過半数はポケットナイフであったが、外需の75%は対アメリカ貿易という利益の薄いものでしかなかった。この対アメリカ貿易は、戦勝国アメリカの植民地的対策によるもので、刃物の輸出には一方的なクレームが付けられ、キャンセルされたり、単価の切り下げや値引きによる薄利の取引を強いられるなど、一部には損害金が生ずるほどだった。そのしわ寄せは、関の労働者・職人の工賃を引き下げ、不払い・過重労働という形で、関市民の実生活に少なからざる影響を与えた。なお、日中貿易は禁止されていたので、敗戦前における刃物の対中国輸出の実績が大きかっただけに惜しまれた。

それでもなお、1950（昭和25）年からの朝鮮戦争を背景にアメリカ軍による日本の軍事基地化が急速に進み、軍事特需が生じ米軍用登山刀・ナイフ類・ショベルなどの特需を契機として、皮肉にも関の刃物産業が再び好転したので

表2. 敗戦直後の刃物の生産状況

品名	昭和22年		昭和23年	
	数量(本)	価額(円)	数量(本)	価額(円)
ポケットナイフ	4,379,700	65,955,000	4,760,000	209,715,000
包丁	651,500	27,400,000	675,000	40,880,000
おの・なた類	63,000	2,989,000	16,200	2,240,000
小刀類	274,600	2,489,500	283,600	8,508,000
ハサミ類	635,000	20,657,000	1,037,850	29,958,400
カミソリ類	39,500	1,514,500	36,450	7,290,000
替刃	1,334,500箱	61,781,500	1,522,372箱	106,566,040
ばりかん	19,800	1,504,000	25,600	9,113,600
洋食器類		15,000,000		20,000,000
時計	36,000個	4,500,000	60,000個	7,500,000
その他	1,480,000	45,440,000	807,060	41,670,000
合計		249,230,500		483,441,040

(関市史、874頁より)

ある。

表2は、関における敗戦直後の刃物の生産状況を示す。やはり安全カミソリ(替刃)とポケットナイフの生産が群を抜いて多かった。なお、関の実業家福田好司のベンチャー的企業精神により、関で一時期、時計が生産されていたことが特徴的である。

7) 高度経済成長期の刃物産業

高度経済成長による急激な企業の近代化への波が中小企業にも押し寄せ、関の刃物産業は合理化を余儀なくされた。1965(昭和40)年代には、プレス加工技術の導入や焼入れ技術の開発などによって刃物製品の大量生産が始まった。生産方法の合理化・機械化という状況の中で、ハサミ・包丁・ナイフなどの素材のほとんどが“鋼”から“ステンレス”に変わり、“さびない刃物”として多量生産された。以来、関は理髪用ハサミ、包丁、ナイフ類、栓抜き・爪切り・缶切りなど利器工匠具は全国一の生産量を誇り、国内市場はもとより、欧米・中近東など世界各地に輸出する刃物産地となり、関の刃物は日本だけでなくドイツのゾーリングと並び世界に名が知られるようになった。関の刃物で全国に知られている刃物に、貝印やフェザーの安全カミソリがあり、大工場で自動連続機械装置で大量生産されているが、この替刃は切れ味を重視するため鋼材でつくられる。

また、中小企業近代化助成法による通産省の

共同工場貸与制度によって、関市内の刃物業者は18社一体となって「関連合刃物協同組合」を結成し、1967(昭和42)年3月、肥田瀬に長屋形式の共同工場を建設し、原材料の共同購入や製品の共同販売をはじめ、受電・金融・給油・給水なども共同事業として行い、「刃物産業のセンター」として再出発することになった。

この高度経済成長を背景に、関の刃物産業は、台所・食卓用刃物やカミソリ・替刃、ハサミ、包丁などの生産が順調に増加してきたが、1971(昭和46)年のドルショック、1973(昭和48)年のオイルショック、1978(昭和53)年の円高など厳しい経済状況に直面し、その都度不安に見舞われることになった。

3. 関の刃物産業の現状

現在、関の刃物産業は、フォークやスプーンなど洋食器・包丁・ハサミ・栓抜き・爪切り・ナイフなど各種の刃物類を生産しているが、急激な円高による輸出の減少、バブル経済の崩壊による国内景気の低迷と中国や韓国など低価額品との競争激化の影響で伸び悩んでいる。

なお刃物類の生産では研磨スラッジが年間1,500トン出る。それをこれまで関市の埋め立て場を利用していたが、土壌汚染につながるので、専門業者に産廃処理を委託することになる。また工場近くの住民に騒音被害の問題もあり、

関の刃物産業の歴史と現状（高橋）

環境問題を考慮した新たな「工業団地」に移行する必要性も考えられている。

一方、刀剣の需要は少ないのであまりつくられていなが、関で実際に刀剣を作っている刀匠は現在18人いる。関市や関伝日本刀鍛錬技術保存会の援助を受けて、今もなお小規模ではあるが刀剣づくりが続けられ、受注の多少にもよるが一人一ヶ年に2振り～5振り作られるかどうかの状況である。日本刀1振りの値段は、1937（昭和12）年頃100円～150円であったが、現在では1振り100万～1,000万円する。なお鉄を鍛錬してつくる以外に、軽合金製の模造刀が製造で作られてもいる。この模造刀は、店先で2万～5万円で販売されている。

関市の総人口は年々増加し現在約76,000人であり、その約半数が関市内の産業に従事している。その産業に従事する人は、表3に示すように20年間で約一万一千人増加しており、やはり刃物の生産を中心とした製造業に従事する人が最も多く全体の4割を占める。

1995（平成7）年と20年前の1975（昭和50）年と産業別人口比較すると、全体として農業などの第一次産業に従事する人が減少し、製造業など第二次産業とサービス業など第三次産業に従事する人口が増加しているが、全体として刃物製品をつくる事業所数及び従業者数は減少した。

表4は1979（昭和54）年と2000（平成12）年

の製品別事業所数及び従業者総数である。1979（昭和54）年の刃物製品事業所数が第一に多いのは、台所・食卓用刃物で、第二がハサミ、第三がポケットナイフであったのに対し、21年後はハサミ、包丁、ポケットナイフの順に変わっている。刃物製品別従業者総数も1979（昭和54）年では、第一に多いのが台所・食卓用刃物で、第二がハサミ、第三がポケットナイフであったが、21年後はカミソリ・替刃、ハサミ、包丁の順に変わっている。この21年間に刃物製品全体の事業所数は約半数に、従業者総数は約7割に

表3. 関市の産業別人口

（単位：人）

業種	1975年	1995年
農業	3,074	1,161
林業	13	19
漁業	11	7
鉱業	19	28
建設業	1,782	3,488
製造業	11,976	15,603
電気・ガス・水道業	132	166
運輸・通信業	829	1,392
卸売・小売業・飲食店	4,701	7,494
金融・保険業	462	972
不動産業	74	172
サービス業	3,455	6,984
公務	629	951
分類不能の産業	69	15
合計	27,226	38,452

（関市の工業、昭和55年版・平成13年版より）

表4. 製品別事業所数と従業者総数

製品区分	事業所数		従業者総数（人）	
	1979年	2000年	1979年	2000年
ポケットナイフ	178	74	623	301
台所・食卓用刃物	311	44	1,452	231
カミソリ・替刃	9	7	617	788
ハサミ	194	158	708	678
包丁	77	110	447	516
爪切り	27	21	134	88
その他の刃物	85	48	441	323
刃物製品小計	881	462	4,422	2,925
刃物以外金属加工	395	526	2,418	5,183
金属加工以外	494	488	4,042	5,067
総合計	1,770	1,476	10,882	13,175

（関市の工業、昭和55年版・平成13年版より）

減少している。

生産額では、1979（昭和54）年の工業生産額が約899億円であり、そのうち刃物の生産額が約半分の388億円で、その約半額の210億円は輸出に頼っていた。21年後の2000（平成12）年における工業生産額は2,244億円で、刃物の生産額はその約五分の一の406億円に減少し、輸出額もその約五分の一の88億円に減少した。

このことは1984（昭和59）年の関工業団地創業開始後、刃物製品の出荷額が減少的に推移し、1985（昭和60）年9月の円高の影響も大きく、輸出用の台所・食卓用刃物の出荷額は急速に低落し、ポケットナイフの出荷額も減少したためである。

そういう状況でも1999（平成11）年現在の関の刃物製品のシェアは、ハサミが全国の4割弱で、食卓用ナイフ・フォーク・スプーンは1割に満たないものの、理髪用刃物・包丁・ナイフ類・その他の利器工器具が日本全国の5割以上を占めており、関は全国一の刃物産地を維持し続けていることを付け加えておきたい。

2000（平成12）年現在、刃物に関連する事業所は全体で約620事業所あり、関の事業所数の約4割である。そのうち関の刃物製造業社は約170社で、そのほとんどが自社での一貫生産ではなく、約80の部品製造業者と約370の工程加工業者に依存する分業体制で生産されている。研磨・研削・仕組・刃付などの工程加工業は、現在も家内工業的であるのが特徴である。

4. 関の刃物産業の課題

関の刃物産業のさらなる発展に対する今後の課題について、関連合刃物共同組合は、次の4点を提起している。

第1に、多様な消費者ニーズに対応した製品を開発すること。

第2に、それに対応する他品種少量生産体制を確立すること。

第3に、積極的需要を開拓する提案型の製品開発が必要である。

第4に、製品の高級化や迅速な製品開発に対

応できる高度な生産技術の開発が必要となる。

加えて、地域の各学校に、「関の刃物産業の歴史と刃物づくり」の体験学習を取り入れられることを期待したい。青少年が「刃物づくり」を体験することによって、きっと刃物業界の課題に応えられるすばらしい技術者が生まれるのではないかと筆者は思う。

5. おわりに

関の刃物産業の歴史は、戦乱の世の鎌倉時代に武器としての刀剣づくりに始まり、戦国時代に栄え泰平の時代に衰えるという皮肉な歴史であった。また、繰り返してきた戦争の影響で左右したものの、全体としてはカミソリ・ハサミ・包丁など家庭用刃物づくりに転化した歴史でもあった。そうした変化をもちに受けて、関の人々の生活もまた常に浮き沈みしながら、刃物と共に歩んだ歴史であった。

現在、刃物を人殺しに使う人が増えている一方、ナイフや包丁でりんごやなしの皮がむけない人が増えている。刃物は絶対に人の殺傷に使ってはいけないことと同時に、刃物はものづくりなどに使えばとても便利な道具であることの教育が欠かせない。鍛冶屋の子に生まれた本田技研工業創業者故本田宗一郎が自著“得意に帆あげて”の中で、「技術はお勝手の包丁と同じだよ。奥さんが使えばおいしい料理ができるが、強盗に持たせれば人が死ぬ。」(19頁)といっているように、「刃物の正しい使い方を教育すること」が大切である。

関市は、鍛冶職人の町から一大刃物産業の町へと発展したが、厳しい国内外の経済動向や製品競合の状況下にあつて、関の刃物産業の発展は伸び悩んでいる。そういう状況下にあつても、関の刃物産業は、新製品開発・品質向上・内需拡大に努めながら、全国一の刃物産地として維持し続けられている。更なる発展が期待される。

最後に、本稿をまとめるにあたって、関市の環境経済部商工観光課課長補佐の桜田公明氏と同主幹企業誘致対策室長の植村文美氏及び関連合刃物共同組合専務理事の武井克己氏より「関

の刃物産業の現状と課題」の資料をご恵贈・ご説明いただき、それを引用させていただいたので、ここに感謝の意を表する。

（岐阜大学非常勤講師）

引用資料

- 1) 関市史編纂委員会『関刀剣産業史年表』関市教育委員会 1958.10.
- 2) 平塚正雄『濃飛史話』岐阜県人会 大衆書房 1967.5.
- 3) 内田広顕『刀物の歴史』刃物シリーズNo7 日本刃物工具新聞社 1967.10.
- 4) 関市教育委員会『関市史』関市役所 1967.11.
- 5) 関市役所『関市の工業』昭和55年度版 関市 1980.
- 6) 高橋伊佐夫『関の刃物産業史と刀のつくり方』1981.5.20.
- 7) 関市環境経済部商工観光課・総務部企画課『関市の工業』平成13年度版 関市 2001.



刀鍛冶の光景（関の工業、昭和55年版より）

